

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 日本光電工業株式会社
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画室長 (氏名) 赤羽 武
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月3日

上場取引所 東

TEL 03-5996-8003

平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	53,855		3,880		3,881		2,206	
20年3月期第2四半期	50,730	7.7	4,863	47.5	4,918	38.2	2,938	43.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	50.21	
20年3月期第2四半期	66.72	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	78,300	53,054	53,054	67.3	67.3	1,199.28
20年3月期	80,630	51,814	51,814	63.8	63.8	1,170.31

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 52,690百万円 20年3月期 51,418百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		17.00		20.00	37.00
21年3月期		18.00			
21年3月期(予想)				19.00	37.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	5.9	8,700	11.4	8,700	8.9	5,300	5.9	120.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	45,765,490株	20年3月期	45,765,490株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,830,499株	20年3月期	1,829,595株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	43,935,539株	20年3月期第2四半期	44,037,098株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間、国内では4月に診療報酬のマイナス改定が実施される等、医療制度改革が進展する一方、海外では国境を越えたM & Aや提携の加速による業界再編が進み、医療機器業界を取り巻く環境は一層の厳しさを増しました。

このような状況下、国内市場においては、病院のIT化に対応するシステムソリューションを中心とした販売に引き続き注力するとともに、AEDの普及やPOCT(1)市場の成長といった市場環境の変化に対応した新たな取り組みが功を奏し、全般的に好調に推移しました。病院市場では、生体計測機器や生体情報モニタが堅調に推移したほか、医療用品が好調でした。また、「その他」商品群の画像診断装置やPOCT商品も伸長しました。公共施設や学校、民間企業向けのPAD(2)市場では、従来の直接販売に加え、協力企業による間接販売体制を強化したことにより、AEDの売上が大幅に増加しました。この結果、国内売上高は425億9千7百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

海外市場においては、生体計測機器は前年同期を上回りましたが、生体情報モニタ、治療機器、医療用品、血球計数器は、前年同期の大口商談の反動等により減少しました。地域別では、前年同期に大口商談もあり好調だった米州の売上高が、生体情報モニタ、医療用品を中心に大幅に減少しました。欧州では、前年同期に大口商談のあった血球計数器は低調でしたが、生体情報モニタや医療用品が好調に推移したことから、前年同期比ほぼ横ばいの売上高となりました。アジア州では、脳神経系群や除細動器を中心に堅調に推移しました。この結果、海外売上高は112億5千8百万円(同19.4%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は538億5千5百万円(同6.2%増)となりました。利益面では、比較的粗利の低い他社製品の売上が増えたこと等により、高粗利率の中南米向け大口商談があった前年同期に比べ粗利率が低下しました。また、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加もあり、営業利益は38億8千万円(同20.2%減)、経常利益は38億8千1百万円(同21.1%減)、四半期純利益は22億6百万円(同24.9%減)となりました。

(1) Point of Care Testing

(2) Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	7,790	+ 5.9
生体情報モニタ	10,028	11.1
治療機器	9,703	+ 27.0
医療用品	17,209	+ 4.6
その他	9,124	+ 14.0
合計	53,855	+ 6.2
うち海外売上高	11,258	19.4

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

日本

国内市場が全般的に好調に推移したことから、売上高は前年同期比7.5%増の506億1千2百万円となりました。一方、営業利益は、粗利率の低下に加え、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加が影響し、同13.3%減の40億6千2百万円となりました。

米州

円高による為替換算の影響に加え、前年同期は好調だった生体情報モニタの売上が鈍化したことから、売上高は前年同期比18.9%減の32億5千6百万円となりました。減収に伴い、3千万円の営業損失(前年同期5千3百万円の営業利益)となりました。

欧州

生体情報モニタや医療用品が好調に推移し、売上高は前年同期比11.8%増の32億6千4百万円となりました。一方、事業拡大に向けた人件費の増加および売上高増に伴う運賃荷造費等の諸経費の増加により、3千3百万円の営業損失（前年同期4千2百万円の営業利益）となりました。

アジア州

中国販売子会社設立に伴い、売上高は前年同期比25.4%増の9億2千9百万円となりましたが、営業利益は子会社設立で販売管理費が増加したため、同34.9%減の5千3百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ23億2千9百万円減少し、783億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ36億円減少し、601億1千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前期末に比べ12億7千万円増加し、181億8千2百万円となりました。これは主に、生産関連設備や業務用ソフトウェアの取得などによるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べ35億6千9百万円減少し、252億4千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末に比べ12億3千9百万円増加し、530億5千4百万円となりました。これは主に、四半期純利益22億6百万円の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前期末に比べ28.97円増加して1,199.28円となり、自己資本比率は、前期末の63.8%から3.5ポイント増加し67.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2億7百万円増加して140億4百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億3千9百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益39億1千3百万円や減価償却費11億8千1百万円、法人税等の支払20億4千2百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億8千2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得21億8千万円、無形固定資産の取得2億7千6百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億円となりました。主な内訳は、配当金の支払8億7千6百万円、短期借入金の増加7億1千6百万円などです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年3月期の連結通期業績予想については、第2四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを踏まえ、8月6日に公表した売上高予想を上方修正しました。国内売上高は、引き続き好調に推移すると想定しており、876億円(前回発表から34億円増)を見込んでいます。海外売上高は、欧米における金融危機に端を発した景気減速の影響が懸念されることから、234億円(前回発表から19億円減)を見込んでいます。以上の結果、通期の売上高は1,110億円(前回発表から15億円増)を見込んでいます。利益については、前回の想定よりも粗利率が低下する見込みであることから、営業利益87億円、経常利益87億円、当期純利益53億円に変更ありません。

なお、第3四半期以降の為替の前提は103円/米ドル、132円/ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

通期の売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	17,700	+ 4.1
生体情報モニタ	21,600	1.3
治療機器	18,900	+ 19.2
医療用品	34,800	+ 4.8
その他	18,000	+ 6.8
合 計	111,000	+ 5.9
うち海外売上高	23,400	8.9

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,555	8,303
受取手形及び売掛金	27,878	30,941
有価証券	4,500	5,500
商品及び製品	11,030	11,507
仕掛品	996	792
原材料及び貯蔵品	2,210	2,143
その他	4,185	4,750
貸倒引当金	240	219
流動資産合計	60,118	63,718
固定資産		
有形固定資産	10,389	9,587
無形固定資産	1,823	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	3,665
その他	2,633	2,717
貸倒引当金	278	281
投資その他の資産合計	5,969	6,100
固定資産合計	18,182	16,911
資産合計	78,300	80,630

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,856	18,016
短期借入金	1,988	1,336
未払法人税等	1,370	2,122
賞与引当金	1,753	2,079
その他	4,758	4,687
流動負債合計	24,726	28,242
固定負債		
長期借入金	22	28
長期未払金	202	271
その他	293	273
固定負債合計	519	573
負債合計	25,246	28,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,486	10,485
利益剰余金	36,310	34,932
自己株式	2,015	2,012
株主資本合計	52,326	50,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	494
為替換算調整勘定	107	26
評価・換算差額等合計	363	468
少数株主持分	363	395
純資産合計	53,054	51,814
負債純資産合計	78,300	80,630

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	53,855
売上原価	27,350
売上総利益	26,505
販売費及び一般管理費	22,625
営業利益	3,880
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	54
その他	132
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	30
為替差損	105
持分法による投資損失	15
その他	54
営業外費用合計	206
経常利益	3,881
特別利益	
貸倒引当金戻入額	46
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除売却損	13
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	3,913
法人税等	1,691
少数株主利益	16
四半期純利益	2,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,913
減価償却費	1,181
引当金の増減額(減少：)	309
受取利息及び受取配当金	74
支払利息	30
為替差損益(益：)	113
有形固定資産除売却損益(益：)	13
売上債権の増減額(増加：)	3,174
たな卸資産の増減額(増加：)	285
仕入債務の増減額(減少：)	3,191
その他	1
小計	4,908
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	102
法人税等の支払額	2,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	14
有形固定資産の売却による収入	13
有形固定資産の取得による支出	2,180
無形固定資産の取得による支出	276
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	716
長期借入金の返済による支出	5
配当金の支払額	876
その他	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増減額	207
現金及び現金同等物の期首残高	13,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,004

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社および連結子会社の事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,135	3,028	3,264	427	53,855		53,855
(2)セグメント間の内部売上高	3,477	227		502	4,207	(4,207)	
計	50,612	3,256	3,264	929	58,063	(4,207)	53,855
営業費用	46,550	3,287	3,298	875	54,012	(4,036)	49,975
営業利益または営業損失()	4,062	30	33	53	4,051	(170)	3,880

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 米州 …… 米国
- (2) 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
- (3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,965	3,644	3,028	620	11,258
連結売上高(百万円)					53,855
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	6.8	5.6	1.2	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域区分は地理的近接度によっています。
- (2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
 - 米州 …… 米国、メキシコ、コロンビア、ブラジル
 - 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア
 - アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、ベトナム、タイ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	区 分	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,730	100.0
売上原価		24,880	49.0
売上総利益		25,850	51.0
販売費及び一般管理費		20,986	41.4
営業利益		4,863	9.6
営業外収益			
1 受取利息	16		
2 受取配当金	42		
3 為替差益	144		
4 その他	62	266	0.5
営業外費用			
1 支払利息	39		
2 持分法による投資損失	4		
3 固定資産売却却損	4		
4 その他	163	212	0.4
経常利益		4,918	9.7
特別利益			
貸倒引当金戻入額	63	63	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		4,981	9.8
法人税、住民税及び事業税	1,541		
法人税等調整額	479	2,021	4.0
少数株主利益		21	0.0
中間(当期)純利益		2,938	5.8

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,981
減価償却費	944
固定資産売却却損	10
貸倒引当金の増減額(減少:)	27
賞与引当金の増減額(減少:)	269
役員賞与引当金の増減額(減少:)	77
前払年金費用の増減額(増加:)	264
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:)	281
受取利息及び受取配当金	59
支払利息	39
為替差損益(差益:)	24
売上債権の増減額(増加:)	2,891
たな卸資産の増減額(増加:)	1,687
仕入債務の増減額(減少:)	2,802
未払消費税等の増減額(減少:)	120
持分法による投資損益(益:)	4
その他	0
小計	6,874
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	40
法人税等の支払額	1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	48
有形固定資産の売却による収入	7
有形固定資産の取得による支出	889
無形固定資産の取得による支出	188
その他	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	795
長期借入金の返済による支出	70
配当金の支払額	660
自己株式の取得・売却による純支出額	2
その他	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	2,375
現金及び現金同等物の期首残高	11,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,403

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前中間連結会計期間において、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,597	3,862	2,918	352	50,730		50,730
(2)セグメント間の内部売上高	3,483	153		389	4,026	(4,026)	
計	47,081	4,015	2,918	741	54,757	(4,026)	50,730
営業費用	42,395	3,962	2,876	658	49,893	(4,026)	45,867
営業利益または営業損失()	4,685	53	42	82	4,863		4,863

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州 米国
(2) 欧 州 ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
(3) アジア州 中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,955	3,668	2,861	479	13,964
連結売上高(百万円)					50,730
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	7.2	5.6	0.9	27.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域区分は地理的近接度によっています。
(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
米 州 米国、ベネズエラ、コロンビア
欧 州 ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア
アジア州 中国、韓国、タイ、ベトナム